

### 3 全体財務書類

#### (1) 各財務書類の関係

財務4表の関係は次のとおりです。数値は令和4年度全体会計の金額です。

【貸借対照表】 (単位:億円)

借方		貸方	
固定資産	42,755	固定負債	17,322
現金預金	792	流動負債	1,341
その他の流動資産	396	純資産	25,280

【行政コスト計算書】

借方		貸方	
経常費用	10,247	経常収益	1,683
臨時損失	48	臨時利益	45
		純行政コスト	8,567

【純資産変動計算書】

借方		貸方	
		前年度末純資産残高	25,030
純行政コスト(△)	8,567	財源	8,798
		資産評価差額	△ 1
		無償所管換等	19
		他団体出資等分の増加	-
		他団体出資等分の減少	-
		比例連結割合変更に伴う差額	-
		その他	0
本年度末純資産残高	25,280		

【資金収支計算書】

借方		貸方	
前年度末資金残高	720	業務活動支出	9,471
業務活動収入	10,310	投資活動支出	1,777
投資活動収入	863	財務活動支出	1,680
財務活動収入	1,768	本年度末資金残高	733
前年度末歳計外現金残高	59		
本年度歳計外現金増減額	0	本年度末歳計外現金残高	59
		本年度末現金預金残高	792

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。  
 ※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

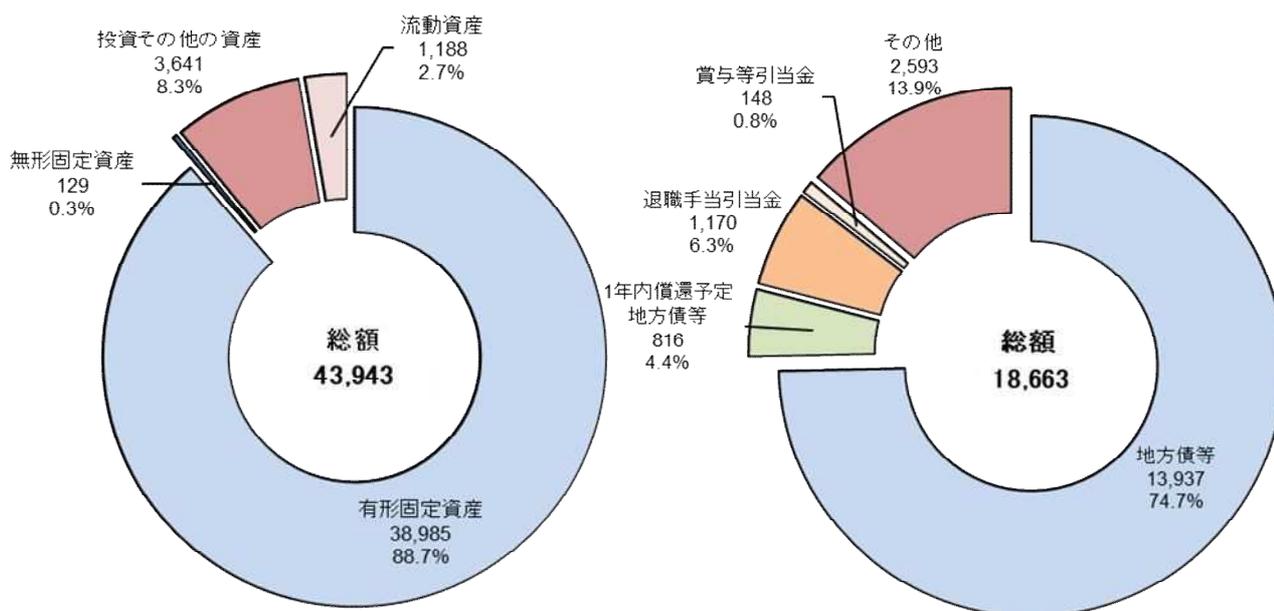
(2) 全体貸借対照表  
ア 全体貸借対照表

(令和5年3月31日現在 単位:億円)

	一般会計等	全体		一般会計等	全体
固定資産	33,284	42,755	固定負債	11,294	17,322
有形固定資産	28,958	38,985	地方債等	10,176	13,937
無形固定資産	75	129	退職手当引当金	1,008	1,170
投資その他の資産	4,251	3,641	その他	109	2,216
流動資産	280	1,188	流動負債	606	1,341
現金預金	137	792	1年内償還予定地方債等	404	816
基金	105	132	賞与等引当金	123	148
未収金等	37	264	その他	79	377
繰延資産	-	-	<b>負債合計</b>	<b>11,900</b>	<b>18,663</b>
<b>資産合計</b>	<b>33,564</b>	<b>43,943</b>	<b>純資産合計</b>	<b>21,664</b>	<b>25,280</b>
			<b>負債・純資産合計</b>	<b>33,564</b>	<b>43,943</b>

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。



全体貸借対照表の有形固定資産が、一般会計等貸借対照表の有形固定資産に比して1兆27億円大きくなっている主たる要因は、下水道事業(6,234億円)及び水道事業(1,643億円)が多額の有形固定資産を有しているためです。また、全体貸借対照表の地方債等(短期・長期)が、一般会計等貸借対照表の地方債等(短期・長期)に比して大きくなっている主たる要因は、下水道事業が多額の地方債等(2,784億円)を有しているためです。さらに、全体貸借対照表の固定負債のその他が、一般会計等貸借対照表の固定負債のその他に比して大きくなっている主たる要因は、公営企業の減価償却対象資産の取得に充てられた国庫補助金等が長期前受金として計上されているためです。

## イ 一般会計等との比較（単位：億円）

	一般会計等(A)	全体(B)	(B)/(A)
資産合計	33,564	43,943	1.31
負債合計	11,900	18,663	1.57
純資産	21,664	25,280	1.17

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

全体会計の貸借対照表の各数値を一般会計等と比較すると、負債合計の倍率が他の項目の倍率より大きくなっていますが、これは公営企業会計で負債比率が高いことによるものです。

## ウ 前年度との比較（単位：億円）

	R4年度(A)	R3年度(B)	(A)-(B)
資産合計	43,943	43,530	413
負債合計	18,663	18,500	163
純資産	25,280	25,030	250

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

資産合計は、前年度比 413 億円の増、負債合計は 163 億円の増、純資産合計は 250 億円の増となっています。

## エ 市民一人あたりの全体貸借対照表

(令和5年3月31日現在 単位:千円)

	一般会計等	全体		一般会計等	全体
固定資産	2,184	2,805	固定負債	741	1,137
有形固定資産	1,900	2,558	地方債等	668	914
無形固定資産	5	8	退職手当引当金	66	77
投資その他の資産	279	239	その他	7	145
流動資産	18	78	流動負債	40	88
現金預金	9	52	1年内償還予定地方債等	26	54
基金	7	9	賞与等引当金	8	10
未収金等	2	17	その他	5	25
繰延資産	-	-	<b>負債合計</b>	<b>781</b>	<b>1,225</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,202</b>	<b>2,883</b>	<b>純資産合計</b>	<b>1,422</b>	<b>1,659</b>
			<b>負債・純資産合計</b>	<b>2,202</b>	<b>2,883</b>

※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

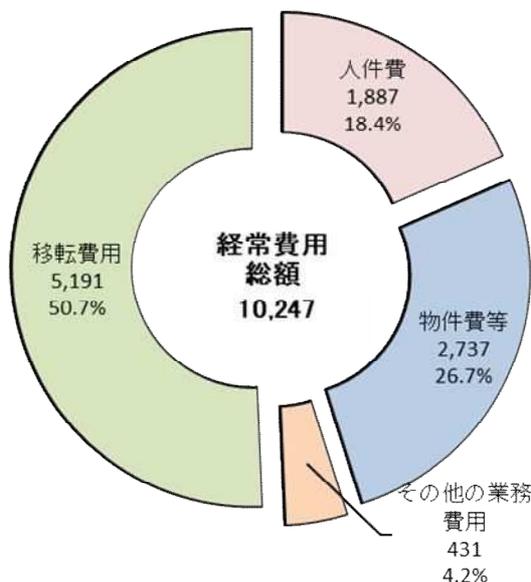
市民一人あたりでは、資産合計は 288 万 3 千円、負債合計は 122 万 5 千円となっており、その結果、純資産合計は 165 万 9 千円となっています。

### (3) 全体行政コスト計算書

#### ア 全体行政コスト計算書

(自令和4年4月1日 至令和5年3月31日 単位:億円)

	一般会計等	構成比	全体	構成比
経常費用	6,932	100.0%	10,247	100.0%
業務費用	3,557	51.3%	5,055	49.3%
人件費	1,561	22.5%	1,887	18.4%
物件費等	1,793	25.9%	2,737	26.7%
その他の業務費用	203	2.9%	431	4.2%
移転費用	3,375	48.7%	5,191	50.7%
補助金等	442	6.4%	2,780	27.1%
社会保障給付	2,328	33.6%	2,329	22.7%
他会計への繰出金	524	7.6%	-	-
その他	82	1.2%	82	0.8%
経常収益	434	100.0%	1,683	100.0%
使用料及び手数料	225	51.8%	1,310	77.8%
その他	209	48.2%	373	22.2%
<b>純経常行政コスト</b>	<b>6,497</b>		<b>8,564</b>	
臨時損失	8		48	
臨時利益	12		45	
<b>純行政コスト</b>	<b>6,493</b>		<b>8,567</b>	



※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

本市の全体会計における経常費用の約半分は移転費用です。移転費用は、他団体等に対する補助金等、扶助費等に代表される社会保障給付が主たる内容です。

経常費用が一般会計等に比して大きくなっている主な要因は、各公営企業の運営コストが計上されているためです。

移転費用における補助金等が一般会計等に比して2,338億円大きくなっている主な要因は、国民健康保険事業特別会計(1,179億円)及び介護保険事業特別会計(973億円)が計上されているためです。

#### イ 前年度との比較

(単位:億円)

	R4(A)	構成比	R3(B)	構成比	(A)-(B)
経常費用	10,247	100.0%	10,087	100.0%	160
業務費用	5,055	49.3%	4,934	48.9%	121
移転費用	5,191	50.7%	5,153	51.1%	38
経常収益	1,683	100.0%	1,665	100.0%	18
使用料及び手数料	1,310	77.8%	1,295	77.8%	15
その他	373	22.2%	371	22.3%	2
<b>純経常行政コスト</b>	<b>8,564</b>		<b>8,422</b>		<b>142</b>
臨時損失	48		69		△ 21
臨時利益	45		73		△ 28
<b>純行政コスト</b>	<b>8,567</b>		<b>8,417</b>		<b>150</b>

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

経常費用は、一般会計等における物件費の増等により前年度比160億円の増、経常収益は、18億円の増、その結果、純経常行政コストは142億円の増となっています。また、純経常行政コストに臨時損失及び臨時利益を計上した純行政コストは150億円の増となっています。

ウ 市民一人あたりの全体行政コスト計算書

(自令和4年4月1日 至令和5年3月31日 単位:千円)

	一般会計等	全体
経常費用	455	672
業務費用	233	332
人件費	102	124
物件費等	118	180
その他の業務費用	13	28
移転費用	221	341
補助金等	29	182
社会保障給付	153	153
他会計への繰出金	34	-
その他	5	5
経常収益	29	110
使用料及び手数料	15	86
その他	14	25
<b>純経常行政コスト</b>	<b>426</b>	<b>562</b>
臨時損失	1	3
臨時利益	1	3
<b>純行政コスト</b>	<b>426</b>	<b>562</b>

※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

#### (4) 全体純資産変動計算書

(自令和4年4月1日 至令和5年3月31日 単位:億円)

	一般会計等	全体
<b>前年度末純資産残高</b>	<b>21,425</b>	<b>25,030</b>
純行政コスト(△)	△ 6,493	△ 8,567
財源	6,698	8,798
税収等	4,384	5,251
国県等補助金	2,314	3,547
<b>本年度差額</b>	<b>204</b>	<b>231</b>
固定資産等の変動(内部変動)	-	-
資産評価差額	0	△ 1
無償所管換等	35	19
他団体出資等分の増加	-	-
他団体出資等分の減少	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-
その他	0	0
<b>本年度純資産変動額</b>	<b>239</b>	<b>250</b>
<b>本年度末純資産残高</b>	<b>21,664</b>	<b>25,280</b>

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

全体純資産変動計算書における財源が、一般会計等より2,100億円大きくなっている主な要因は、税収等において、国民健康保険事業特別会計の国民健康保険料等(414億円)や介護保険事業特別会計の介護保険料等(660億円)が計上され、国県等補助金において、国民健康保険事業特別会計の保険給付費等交付金等(805億円)が計上されているためです。

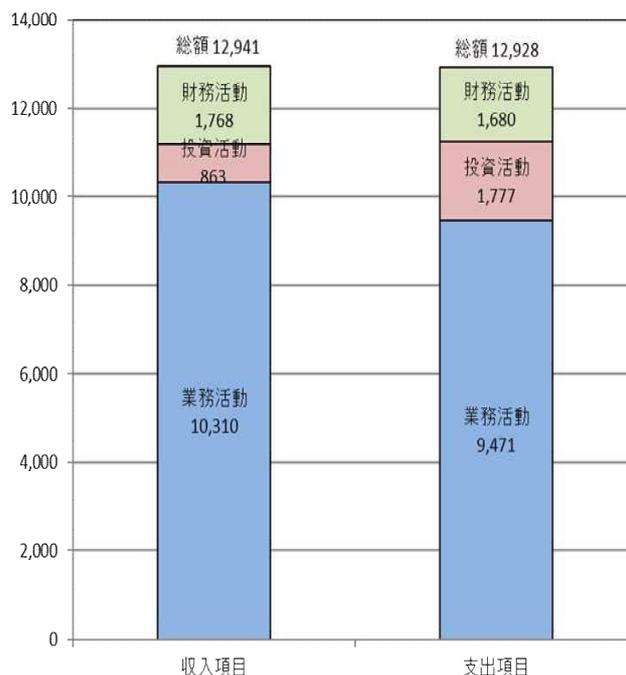
## (5) 全体資金収支計算書

(自令和4年4月1日 至令和5年3月31日 単位:億円)

	一般会計等	全体
業務支出	6,464	9,442
業務費用支出	3,089	4,249
移転費用支出	3,375	5,193
業務収入	6,961	10,277
税収等収入	4,381	5,265
国県等補助金収入	2,157	3,333
使用料及び手数料収入	225	1,315
その他の収入	197	364
臨時支出	0	30
臨時収入	-	33
<b>業務活動収支</b>	<b>497</b>	<b>839</b>
投資活動支出	1,362	1,777
公共施設等整備費支出	663	951
基金積立金支出	497	549
その他の投資活動支出	202	277
投資活動収入	649	863
国県等補助金収入	157	232
基金取崩収入	263	324
その他の投資活動収入	229	308
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 712</b>	<b>△ 914</b>
財務活動支出	1,191	1,680
地方債償還支出	642	1,127
その他の支出	548	553
財務活動収入	1,400	1,768
地方債発行収入	873	1,243
その他の収入	527	525
<b>財務活動収支</b>	<b>210</b>	<b>89</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 6</b>	<b>13</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>85</b>	<b>720</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>79</b>	<b>733</b>

<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>59</b>	<b>59</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>59</b>	<b>59</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>137</b>	<b>792</b>

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。  
※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。



業務活動収支区分には、行政サービス活動上継続的に必要な収入と支出が計上されます。令和4年度は、租税収入・公共料金収入等の業務収入が1兆277億円あったのに対して、業務費用支出や移転費用支出として業務支出が9,442億円計上され、また、臨時支出30億円と臨時収入33億円の計上の結果として業務活動収支区分において839億円の収入超過となりました。

投資活動収支区分には、公共施設等整備や基金等にかかる収入と支出が計上されます。

令和4年度は、基金取崩収入等の投資活動収入が863億円あったのに対して、公共施設等整備費支出や基金積立金支出等として投資活動支出が1,777億円計上され、結果として投資活動収支区分において914億円の支出超過となりました。

財務活動収支区分には、市債の発行・償還の収支が計上されます。令和4年度は、地方債発行収入等として財務活動収入が1,768億円あったのに対して、地方債償還支出等の財務活動支出が1,680億円計上され、結果として財務活動収支区分において89億円の収入超過となりました。

令和4年度においては、業務活動収支で生じた839億円及び財務活動収支で生じた89億円の収入超過を投資活動収支の支出超過に充て、結果として期末の資金残高は期首の資金残高より13億円増加し、733億円となりました。

また、本年度末歳計外現金残高は59億円で、それを含めた本年度末現金預金残高は792億円となりました。